## 2019年3月期 決算説明会

2019年 4月26日





日本ガイシ株式会社2019年3月期の決算説明会を始めます。 本日はご多用の中、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。

## 本日のプレゼンテーション

# 代表取締役社長 大島 卓

- 2019年3月期 連結決算概要 2020年3月期 業績見通し
- セグメント別情報
- 設備投資/減価償却費
- 新製品/研究開発費
- 財務(キャッシュフロー/ROIC/総資産・ROE/EPS・配当)

2

ご覧のような内容でご説明させて頂きます。

NGK B	本ガイシ	194	年3月期 追	車結決算	標概要		2019年3月期 決算説明会
		(億円)	18年3月期	3月公表值 1	9年3月期	Ī	前期比
売	上	高	4,511	4,620 4	1,635	為替影響 △12	+3%
営	業	当 益	700	630	647	△ 8	△8%
経	常系	当 益	706	630	644		△9%
親会当	会社株主に帰 期 純	帰属する 利 益	458	345	355	-	△22%
	換算レート	ト"ル ユーロ	111円 129円	(111円) (129円)	111円 128円		± 0円 △1円
前期比 増収も減益 売上高は過去最高 <sup>※</sup> を更新 ※ 18年3月期 <sub>売上高 4,511億円</sub>							
■電力関連 国内外のがいし需要減少の影響が大きく、赤字拡大。							
■セラミックス 排ガス規制強化に伴いセンサー、GPF(ガソリン・パティキュレート・フィルター)の物量が 増加し、増収。利益は償却費・開発費増により減益。							

■エレクトロニクス HDD用圧電素子、ウエハーの需要が増加した一方、中国の携帯基地局投資の 停滞によりセラミックパッケージの需要が減少し、減収・赤字。

■プ゚ロセステクノロジー 半導体製造装置用製品は下期に需要減速も、前期比増収、利益は微増。

■特別損失 減損損失109億円、がいし中国子会社清算で事業損失30億円を計上。

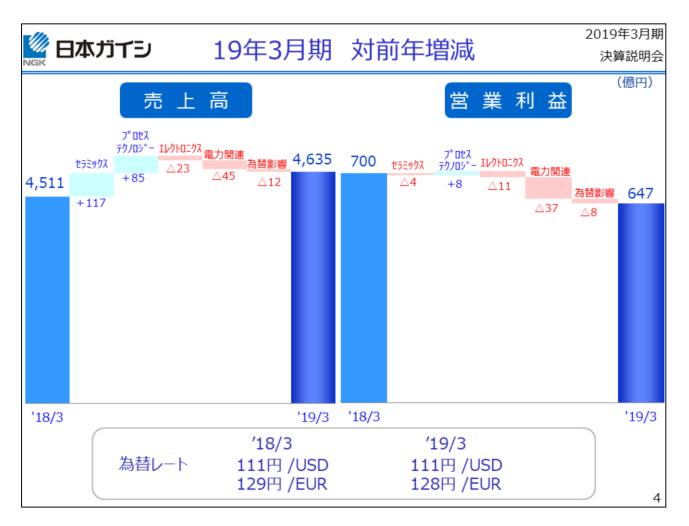
まずは終わりました19年3月期の業績についてご説明いたします。 ご覧の通り、前期との比較で増収の一方、減益となりました。

売上高は4,635 億円と、前期比で3%増加し、過去最高を更新しました。 電力関連とエレクトロニクスが減収となった一方で、セラミックスとプロセステクノロジー は増収となりました。

営業利益は、電力関連の赤字拡大に加え、エレクトロニクスの減益により前期比8%減の 647億円となりました。

特別損失として、パッケージ事業やガイシ事業について、固定資産減損損失109 億円を 計上したほか、3月25日に公表しました、がいしの中国生産子会社の解散により、関係 会社事業損失30億円を計上しました。

その結果、当期純利益については、前期比22%減の355億円となりました。



次に、19年3月期の売上高・営業利益について前期からの主な変化をグラフで示しました。 プラスはみず色、マイナスは赤色で示しております。

まず、為替レートについては、売上高で12億円、営業利益で8億円のマイナス影響が生じました。

#### 為替影響を除いた各事業の実勢については、

セラミックスは、排ガス規制強化に伴い、ディーゼル車1台当たりのセンサー使用本数が増加したほか GPF(ガソリン・パティキュレート・フィルター)の物量が増加し、増収となりました。一方、利益は、償却費 や開発費増などにより、減益となりました。

プロセステクノロジーは、下期に半導体製造装置用製品の需要が減速しましたが、前期比では増収で利益は微増となりました。

エレクトロニクスは、HDD用の圧電素子(アクチュエーター)やウエハーの需要が増加しましたが、 セラミックパッケージの需要が減少し、減収・減益で赤字となりました。

電力関連は、NAS電池は前期比で若干の増収となりましたが、がいしは海外を中心に物量が減少した結果、赤字が拡大しました。

MGK 日本ガイシ 2			2	0年3月期 業績見通し			決算説明会	
		(信	計円)	19年3月期		20年3月期	前期比	
売	1	_	高	4,635		4,900	+6%	
営	業	利	益	647		700	+8%	
経	常	利	益	644		710	+10%	
親纽当	会社株主 期 紅		する 益	355		470	+32%	
	換算レー		ト゛ル ユ <b>ー</b> ロ	_		110円 125円	△1円 △3円	

#### 前期比 増収※・増益の見通し

※ 売上高は過去最高を更新

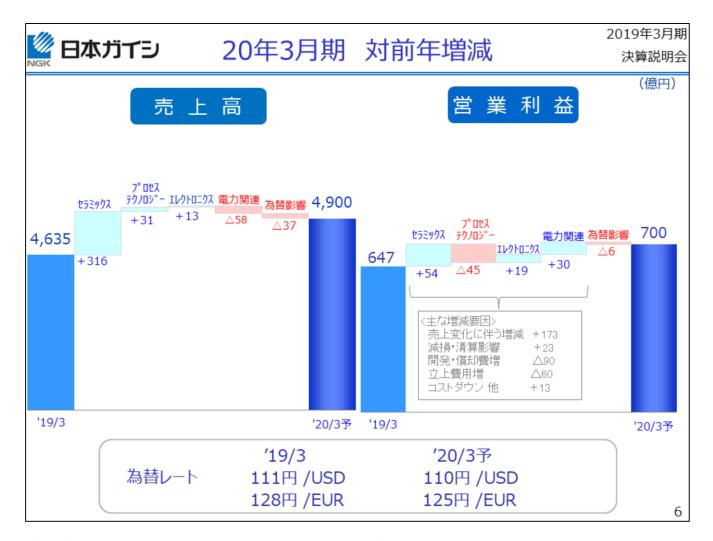
2019年3月期

- ■電力関連 がいし、NAS電池共に需要は低調も、費用削減等で赤字縮小を目指す。
- ■セラミックス 排ガス規制の強化に伴いGPFが本格化するほか、他製品も需要が拡大。 利益は償却費・開発費増加も、増収効果が上回り増益を見込む。
- ■エレクトロニクス下期市況回復を見込み、増収・黒字化。
- ■プロセステクノロジー 半導体設備投資は調整局面が継続し、年明けの回復を想定。売上は前期並み。 利益は新工場を含む増産投資の償却費や立上費用の負担が重く減益の見通し。

続きまして、新年度、20年3月期の見通しです。

売上高は4,900億円、営業利益700億円、当期純利益は470億円で、前期比増収、 増益を見込んでいます。

売上高は、過去最高となった19年3月期を更新する見込みです。



新年度の売上高・営業利益の見通しについて、前期からの主な変化をグラフで示しました。

まず、売上高について、セラミックスは、GPFを中心に需要が増加し、大幅な増収を見込んでいます。プロセステクノロジーやエレクトロニクスについても下期以降に需要回復を見込み、増収の見通しです。一方で、電力関連は、売上が減少する見通しです。

営業利益につきましては償却費や開発費が増加するものの、増収効果が上回り増益の見通しです。

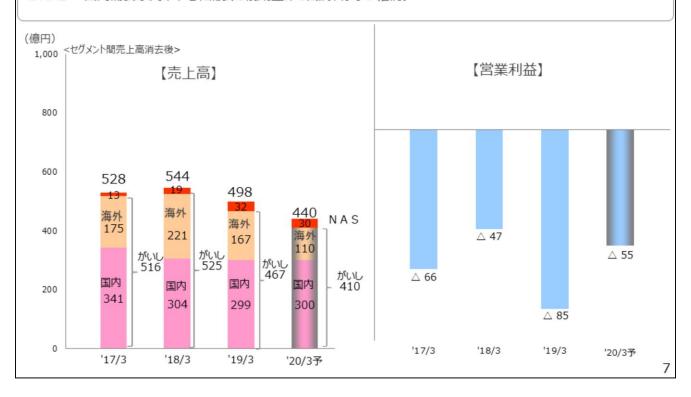
また、為替の前提レートを ドル円:110円、ユーロ円:125円と置いたことにより、 売上高で37億円の減収、 営業利益で6億円の減益要因となっております。

なお、為替感応度は平均レートが1円円安になると、 ドルで 売上高=13億円、営業利益=5.6億円、 ユーロで売上高= 8億円、営業利益=0.9億円 の増収増益となります。

決算説明会

## 電力関連事業の今期見通し

- ●がいし・国内では電力会社の設備投資の抑制が続くほか、海外は競合との競争激化により収益が悪化。
  - ・3月に中国生産子会社の解散を決議。解散により売上減も、清算及び間接スリム化を反映し赤字縮小を見込む。
- NAS ・国内需要家向け中心に需要は前期並みで低調、赤字が継続。



引き続き、セグメント別の業績見通し、事業環境や課題についてご説明します。

まずは電力関連事業について、新年度は売上高440億円、営業利益は55億円の赤字で、 前期比で減収となりますが、赤字を縮小させる計画です。

がいしは、国内の電力各社の設備投資抑制に加えて、海外でも厳しい状況が続いており減収を見込んでいます。

利益は、子会社の清算や間接のスリム化効果を反映し、赤字縮小を目指します。

NAS電池については、国内需要家向けを中心に前期並みの売上で、赤字が継続する 見通しです。 18/3 19/3 20/3

## 電力関連事業の展望

2019年3月期 決算説明会

8



電力関連事業の先々の展望についてご説明します。

26/3

出力MW/年

まずは、がいしについて、国内では当面の間、電力会社の予算抑制・取り替えの先送りが続く とみています。海外においても北米で送変電設備への投資が停滞しているほか、東南アジア では系統整備が一巡するなど、厳しい市況が続く見通しです。

コストミニマムの事業体制に絞りつつ、大型案件の受注に注力する。

こうした中で、中国の生産子会社を清算することを決定しました。さらに不採算製品からの 撤退や、配置転換による大幅な人員のスリム化、生産性改善を進め、早期黒字化を図ります。

NAS電池について、国内では台風や地震による大規模停電を機に経産省や環境省が補助金による蓄電池導入支援を進めているほか、北海道の洋上風力開発や、九州の太陽光発電増加などにより、蓄電池のニーズが高まりつつあります。また、海外でもアブダビで大規模太陽光発電の導入計画が進捗しています。

長時間用途蓄電池の潜在ニーズは高まりつつありますが、本格的な需要立ち上がりには時間を要するとみており、それまでは事業体制をミニマムに絞りつつ、将来の大口案件受注に 注力していきます。



## エレクトロニクス事業の今期見通し

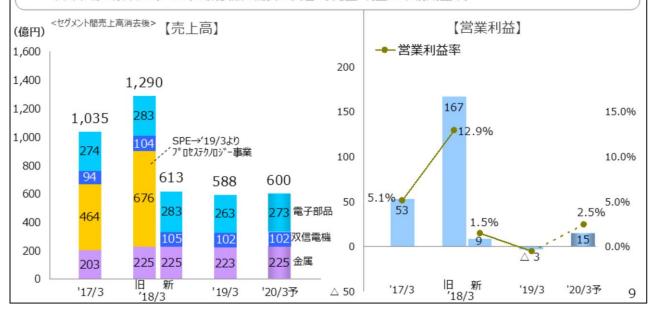
2019年3月期 決算説明会

#### ●電子部品

- ・ウエハー製品は、中国スマートフォン市場の低迷が影響するも、高性能SAWフィルター市場の拡大で微増の見通し。
- ・HDD用圧電素子は、下期にデータセンター向けストレージの需要回復を見込み増収。
- ・パッケージ製品は、車載・産業機器向けに絶縁放熱回路基板の需要拡大を見込む一方、RFパッケージは需要低迷が続く。2018年度の固定資産減損の計上により償却費が減少。生産性改善などにより黒字化の見通し。

#### ●金属

・中国市場の停滞によりベリリウム銅製品の需要は横這い。売上・利益ともに前期並み。



次にエレクトロニクス事業です。

今期は売上高600億円、営業利益は15億円と前期比で増収、黒字化させる見通しです。

電子部品は、ウエハー製品については、中国のスマートフォン市場の低迷が続いている一方、 高性能SAWフィルターの市場が拡大し、売上は微増の見通しです。

ハードディスクドライブ (HDD) 用圧電素子については、下期にデータセンター向けの 投資が回復するとみており、当社製品の需要増を見込んでいます。

また、パッケージ製品について、RFパッケージの需要低迷が続くと見ておりますが、車載・ 産業機器向けの絶縁放熱回路基板の需要拡大により増収を見込んでいます。

利益は、19年3月期の固定資産減損の計上による償却費減少や生産性改善により、黒字化を 図ります。

金属については、中国家電市場の停滞によりベリリウム銅製品の需要は横這いで、売上・ 利益ともに前期並みの見通しです。

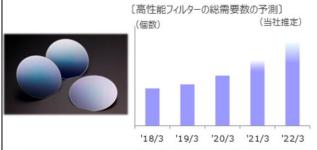


## エレクトロニクス事業の展望

2019年3月期 決算説明会

#### ■SAWフィルター用複合ウエハー(電子部品)

独自の技術で異素材を接合し温度特性を高めた高性能SAWフィル ター用複合ウエハー。モバイル通信の高速化技術の普及に伴い、年率 20%程度の市場拡大を見込む。



#### ■ HDD用圧電素子(電子部品)

データセンターSNSや動画、IoTにより保存データ量が増大し、データセンター の容量拡大が必須。データセンター向けニアラインサーバー用にはコスト優位な HDDが使われるため、需要拡大が見込まれる。



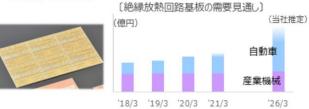


山梨、小牧、マレーシア工場へ投資し、生産能力を増強。

#### ■パッケージ製品(電子部品)

#### 絶縁放熱回路基板

信頼性・熱伝導に優れた車載・産業機器のパワーモジュール向け セラミック回路基板。自動車の電動化(EV/HV)により中長期での 需要拡大を見込む。



マレーシア工場を中心に増産投資を実施。

#### RFパワーデバイス用パッケージ 🌭

携帯基地局のパワーデバイス用高周波パッケージ。足元では中国の 携帯基地局の投資が低迷も、2020年以降 5 G投資による本格的な 需要の増加を見込む。





エレクトロニクス事業の展望について、ご説明します。

上段左側のSAWフィルター用複合ウエハーについて、当社の複合ウエハーを用いた高性能 SAWフィルターの市場は、スマートフォンなどモバイル通信の高速化によって年率20% 程度のペースで拡大していく見込みです。

上段右側のハード・ディスク・ドライブ(HDD)用圧電素子について、当社は大容量HDD の磁気ヘッド用に、圧電セラミックの技術を応用したアクチュエーターを供給しています。 データセンターのデータ保管用途では、安価で大容量なHDDが主流であり、需要増に応じて 国内、マレーシアの拠点で生産能力の増強を進めていきます。

下段のパッケージ製品について、当社の絶縁放熱回路基板は、信頼性・熱伝導に優れた、 自動車や産業機器のパワーモジュール向けのセラミック回路基板です。今後、EVや ハイブリッド車など自動車の電動化が進むにつれて、中長期で需要が増加するとみており、 マレーシアの拠点を中心に増産投資を実施しております。

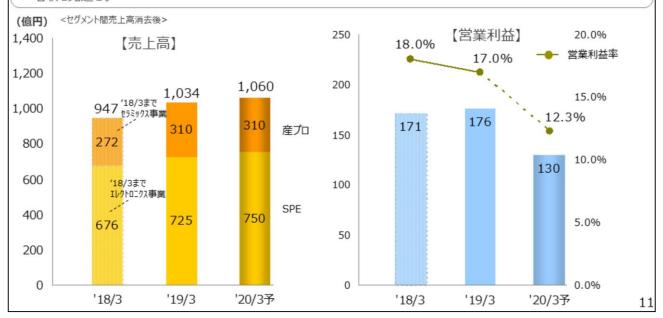
既存のRFパワーデバイス用パッケージについては、足元で中国の携帯基地局の投資が低迷 していますが、次世代の高速通信である「5G」の基地局投資が来年以降本格化し、需要の 回復を見込んでいます。

エレクトロニクスについては、こうした既存製品の事業拡大に加え、4月に事業化した 「チップ型セラミックス二次電池」や「窒化ガリウム (GaN) ウエハー」など、次の期待 の新製品が控えています。

### プロセステクノロジー事業の今期見通し

2019年3月期 決算説明会

- ●半導体製造装置用製品 (SPE)
  - ・2019年末まで需要の調整局面が続き、回復時期は年明けになると想定。 2020年度以降の需要拡大時には、多治見工場による増産対応が必要であり、計画通り準備を進めているが、 足元の需要が弱含みであるため、増産投資の償却費や立上げ費用負担が重く、増収も減益の見通し。
- ●産業プロセス
- ・車載用電池材料等の投資が継続し加熱装置が堅調なほか、低レベル放射性廃棄物処理装置の案件進捗により 増収を見込む。



次にプロセステクノロジー事業です。

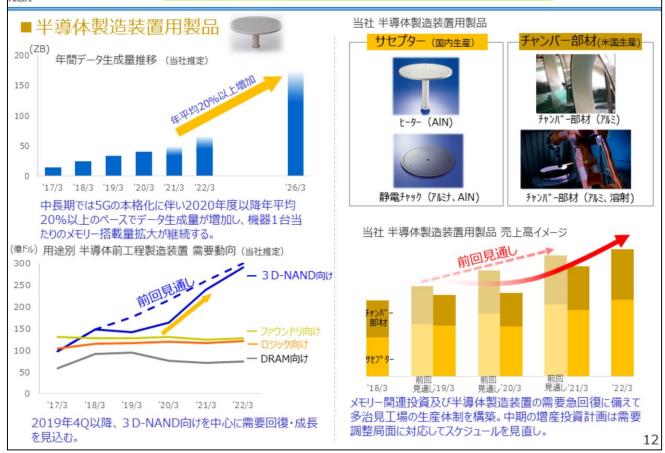
新年度は、売上高1,060億円、営業利益130億円と、前期との比較で増収・減益の 見通しです。

SPE(半導体製造装置用製品)については、半導体メーカーが投資を先送りしており、需要回復は年明け以降になると見込んでいます。21年3月期以降の需要の急拡大に備えて 多治見新工場の立ち上げは必須であることから、20年3月期は立ち上げ費用・償却費が 先行し減益の見通しです。

産業プロセスについては、原子力発電所向けに、低レベル放射性廃棄物処理装置の売上増を 見込んでいます。また、車載用のリチウムイオン電池関連や電子部品メーカー向けに加熱 装置の需要が堅調に推移する見通しです。

## プロセステクノロジー事業の展望

2019年3月期 決算説明会



プロセステクノロジー事業のうち、半導体製造装置用製品の今後の展望についてご説明します。

左側、上段のグラフにありますように、5Gの本格化により2020年度以降、年平均20%以上のペースでデータ生成量が増加し、機器1台当たりのメモリー搭載量増加も続くと見ています。

これを受けて、下段のグラフのとおり、半導体製造装置の設備投資は今後、3D-NAND型フラッシュ・メモリー向けを中心に回復基調に転じ、当社製品の需要についても、年明けには増加することを想定しています。

右側の写真にもありますように、当社は国内でヒーターや静電チャックなどセラミック製のサセプターを生産し、米国でアルミ製のチャンバー部材を生産しております。

需要の急回復に備えて、多治見工場の生産体制を構築するほか、中期の投資計画についても、 需要の増加に応じて実施していきます。



### セラミックス事業の今期見通し

2019年3月期 決算説明会

●自動車関連…欧州・新興国の乗用車販売台数増に加え、排ガス規制の強化により乗用車・トラック向け共に需要が増加。 償却費や開発費用の増加を物量増で吸収し増益の見通し。

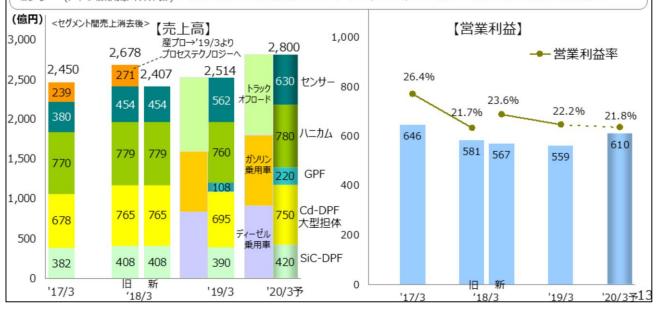
・ハニカム(乗用車向け) : 米国・中国市場は停滞も欧州・新興国の乗用車販売台数増を背景に需要が増加。

・GPF (ガツリン乗用車向け) : 欧州でのRDE規制適用範囲拡大に加え、中国の需要が立ち上がり増加。

・Cd-DPF/大型担体(トラック向け):世界のトラック販売台数は横ばいも、中国・インドの排ガス規制強化によりCd-DPFの需要が増加。

・SiC-DPF(テ゚ィーゼル乗用車・トラック向け): 欧州乗用車のディーゼル比率は微減の前提も、シェア増により需要が増加する見込み。

・センサー (ディーゼル乗用車・トラック向は): 欧州の排ガス規制強化に伴いディーゼル車1台当たりのセンサー使用本数が増加する見通し。



次にセラミックス事業です。

新年度は、売上高2,800億円、営業利益610億円と、前期との比較で増収・増益の 見通しです。

利益は、償却費や開発費用など費用の増加を物量増の効果で吸収し、増益の見通しです。

製品ごとには、乗用車用のハニカムは米国や中国の乗用車販売が停滞する一方で、欧州や 新興国市場では増加し、当社製品の物量も増加する見通しです。

ガソリン乗用車用のGPFは、欧州のRDE規制(リアル・ドライビング・エミッション)の適用範囲が拡大するほか、中国の規制強化により需要が増加する見通しです。

トラック向けのCd-DPF・大型担体は、中国やインドの排ガス規制の強化により、

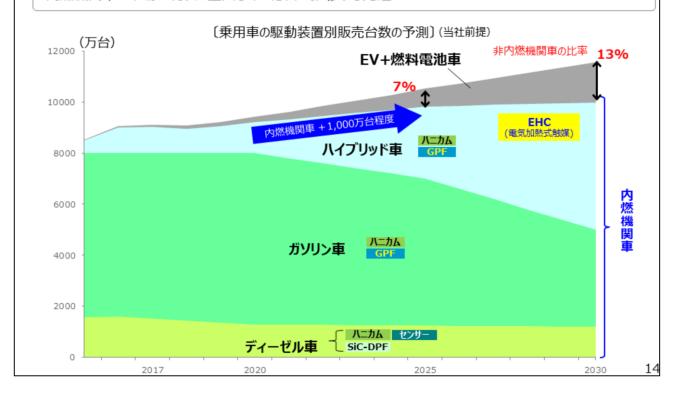
Cd-DPFを中心に需要が増加する見込みです。

SiC-DPFは、欧州乗用車のディーゼル比率が低下するものの、シェア増により増収となる見込みです。

センサーは、欧州の排ガス規制強化に伴い、ディーゼル乗用車一台当たりに搭載される本数が増加し、需要が増加する見通しです。

2019年3月期 決算説明会

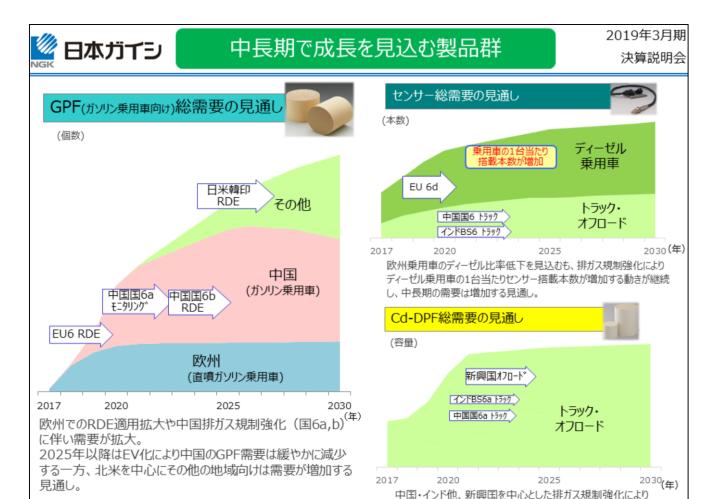
・世界の乗用車の販売台数は2022年頃には1億台を超え、2025年~2030年には1.1億台となる見通し。 ・非内燃機関(EV,燃料電池車)の比率は2025~30年時点でも7~13%程度と見込んでおり、 内燃機関車の市場は現状を上回る年1億台で推移する見通し。



当社が想定する、乗用車パワートレインの長期見通しについてご説明します。

世界の乗用車販売台数は、2022年頃には1億台を超え、2025年から30年にかけて1億1千万台に達する見込みです。当社は、全世界の乗用車販売におけるEVや燃料電池車など非内燃機関の占める割合について、2025~2030年時点で7~13%程度と想定しており、エンジンを搭載する乗用車は、今後1000万台程度増加すると見ております。

こうした中で内燃機関車の市場に対しては、GPFの搭載率拡大に加え、電気加熱式触媒の EHCなどの新製品を投入し、乗用車の販売台数の増加以上に当社の売上を伸ばしていくほか 世界的な排ガス規制強化や $CO_2$ (燃費)規制強化のトレンドに対応し、薄壁・高気孔率の 高付加価値品を投入して収益性を高めてまいります。



次に中長期で成長を見込む製品群について説明します。

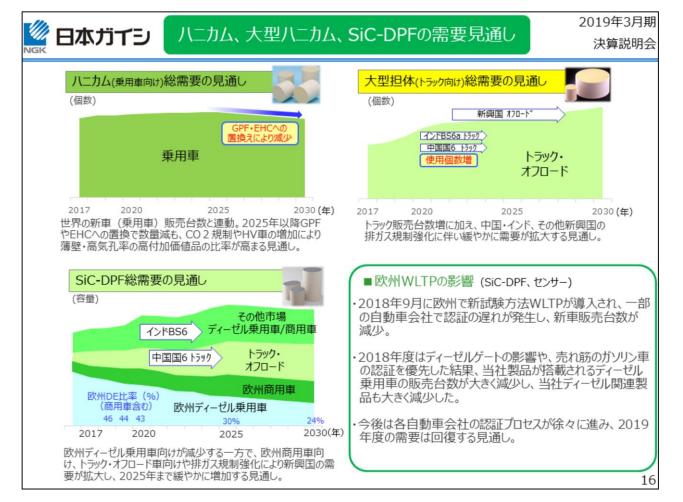
左側、ガソリン乗用車のススを取るGPFについては、欧州においてRDE規制が本年の 9月より全新車に適用されることを受け、需要が増加するほか、中国においても2020年 以降、段階的に排ガス規制強化が予定されており、物量が急増する見込みです。

2019年度以降 DPF需要が増加

右側 上段のディーゼル車向けのセンサーについては、欧州乗用車のディーゼル比率は低下 しますが、排ガス規制の強化により、ディーゼル乗用車1台当たりのセンサー搭載本数が増加 すると見ています。また中国やインドのトラック向け需要もあり、中長期で需要は増加する 見通しです。

右側 下段のCd-DPFについては、中国やインドのトラックに対する排ガス規制や新興国のオフロード車向けの排ガス規制強化により、新規に搭載される数量の伸びによって、需要が拡大すると見込んでいます。

15



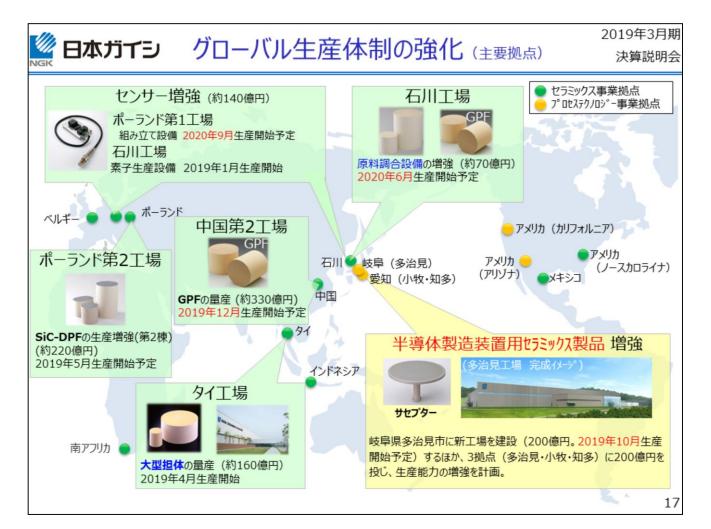
続いてハニカム、大型ハニカム、SiC-DPFの需要見通しについて説明します。

左側、上段の乗用車向けのハニカムについては、世界の乗用車販売台数に連動し緩やかに 増加するものの、2025年以降は、一部がGPFや加熱式触媒のEHCに置き換わり、 減少に転じる見通しです。

右側 上段のトラック向けの大型ハニカムについては、世界的なトラックの販売台数増加 に加え、中国やインド、新興国の排ガス規制の強化により、緩やかに需要が増加する見通し です。

左側 下段のディーゼル車向けのSiC-DPFについては、欧州のディーゼル乗用車向けの需要が減少する一方で、トラック・オフロード車向けや、商用車向けの需要が拡大する ことから緩やかに増加する見通しです。

なお、昨年度は、欧州で新試験方法のWLTPが導入された影響により特に2018年9月 以降、ディーゼル乗用車向け製品(SiC-DPF、センサー)の需要が減少しましたが、 各社の認証プロセスが進んでおり、今年度は回復すると見ています。



当社のグローバル生産体制の強化について、ご説明します。

セラミックス事業の関連では、今後、需要が急増するGPFについて中国の第2工場の 増産投資が順調に進んでおります。SiC-DPFを生産するポーランドの第2工場に ついては、設備の立ち上げ状況に応じて、順次、老朽化した第1工場のラインより生産を 移管しており、収益性を向上していく計画です。

また、プロセステクノロジー事業の関連では、一部の増産投資について先送りしたものの、2020年度以降の需要の急激な回復に備えて多治見新工場の立ち上げを予定通り進めていきます。

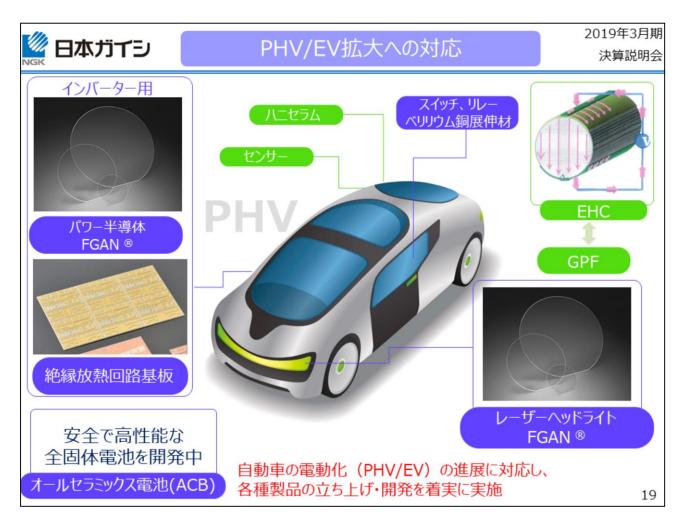
## 設備投資・減価償却費

2019年3月期 決算説明会



当期の設備投資は、自動車関連製品やSPEの増産投資を中心に総額1,200億円を 予定しており、当期を含む向こう3年間では2,500億円程度の規模となる見込みです。

減価償却費につきましては、当期430億円で、来期についても、70億円程度増加する見通しです。



ここから当社の研究開発/新製品について説明します。

今後、内燃機関を搭載した車はまだまだ増加するとみていますが、EVやPHV(プラグインハイブリッド車)など自動車の電動化にも対応し、大容量インバーターに用いられるパワー半導体用のGaNウエハーや、パワー半導体モジュール用の絶縁放熱回路基板、レーザーヘッドライト用のGaNウエハー、電気加熱式触媒のEHC、安全で高性能な全固体電池など各種新製品の開発にも取り組んでいます。



## 広がるIT時代への対応

## EnerCera®(チップ型セラミックス二次電池)



- ・電極に当社独自の結晶配向セラミックス板を適用
- ·高容量、小型·薄型、高耐熱性
- ・デバイスの大量生産に不可欠な高温実装(260℃)に対応
- ・2019年4月から順次量産開始を予定

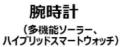
#### EnerCera®シリーズの想定用途



次世代

スマートキー



















20

こちらは4月に事業化したチップ型セラミックス二次電池の「EnerCera」です。 小型・薄型でありながら高容量・大出力のリチウムイオン二次電池で、今後広がる 様々な用途への適用を想定し、今年度より順次量産を開始する予定です。

## エネルギー・環境問題への対応(除く電池)

2019年3月期 決算説明会

#### DDR型ゼオライト膜(CO2分離膜)



- ・分子レベルで分離可能な世界最大級のセラミック膜
- ・高温・高圧・高CO。濃度下でも効率的にメタンガスとCO。を分離
- ・1 本あたりの膜面積が大きく、設備のコンパクト化が可能
- ・CO2の多い天然ガス田への適用を目標に開発

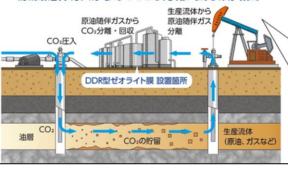
#### <DDR型ゼオライト膜 実証試験に採用>

~2019年02月25日 当社プレスリリースより~

当社の開発したDDR型ゼオライト膜が、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)と日揮株式会社が共同で米国テキサス州の油田で行う、原油生産時の随伴ガスから $CO_2$ を分離・回収する技術のフィールド実証試験に採用された。

2019年2月より試験設備の設計・建設を開始し、完成後約1年間の実証試験を行う予定。

#### 原油随伴ガスからのCO2の分離・回収概略図



 $\sqrt{\text{-tidata}}$ ト膜が原油随伴ガスから $CO_2$ を 分離・回収する用途に適用されるのは<u>世界初。</u>

·CO<sub>2</sub>圧入で原油の流動性が向上し、原油回収増。

·CO2の一部を地下貯蔵し、温暖化抑制に貢献。

21

こちらは当社が開発したセラミック膜で、

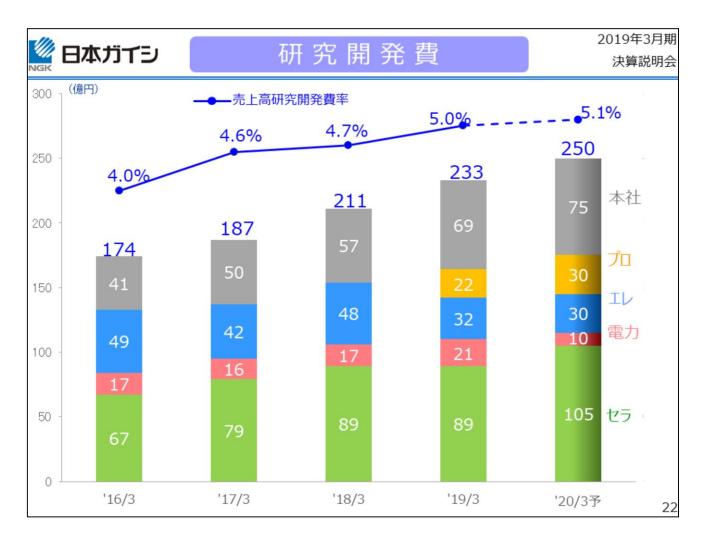
高温、高圧かつ高CO2濃度の環境においても分子レベルでメタンガスとCO2を効率的に 分離できる、世界最大級のDDR型ゼオライト膜です。

2008年より、日揮株式会社と当社は、このゼオライト膜を用いたCO2分離・回収プロセスを共同で開発してきましたが、2月25日にプレスリリースしましたように、当社のゼオライト膜は、「独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)」と日揮株式会社が米国テキサス州において共同で行う実証試験に採用されました。

当該油田ではCO2を圧入し原油の流動性を高めて回収量を増やしていますが、実証試験では、 その際に噴き出してくるガス(随伴ガス)から、当社のゼオライト膜を用いてCO2を分離・ 回収し、再び油田に圧入する計画です。

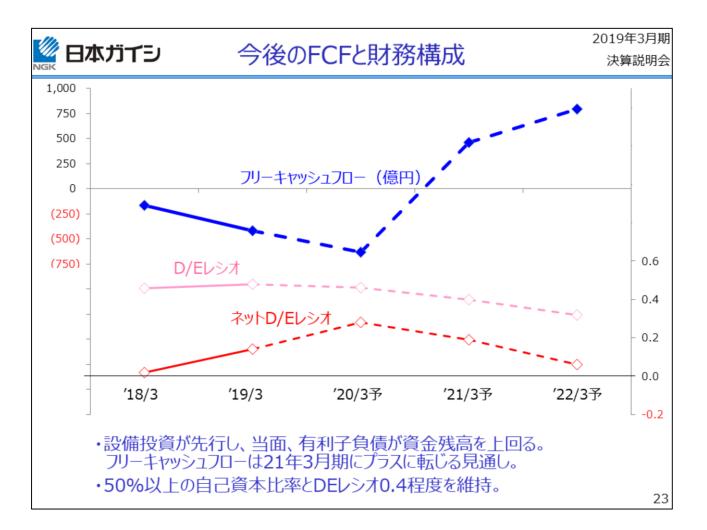
圧入したCO2の一部は地下に貯蔵され、地球温暖化の抑制に貢献します。なお、ゼオライト膜が本用途に用いられるのは世界初となります。

当社のDDR型ゼオライト膜は、今後CO2の多い天然ガス田への展開(天然ガス精製)も 視野に入れており、エネルギー・環境問題の両面で、社会へ貢献してまいります。



研究開発費につきましては、前期比17億円増の250億円を予定しています。

当社では、売上高研究開発費率について4%から6%を一つの目安としており、引き続き有望なテーマを探索し、中長期の視点で開発投資を行ってまいります。

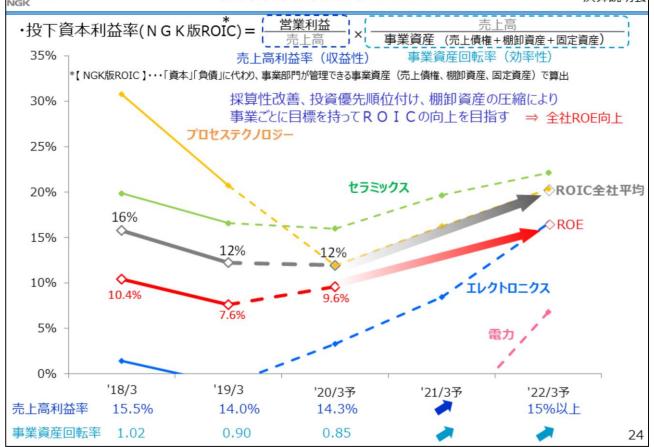


先行きのキャッシュ・フローおよび財務構成としましては、設備投資が先行し、フリーキャッシュフローは、19年3月期、、20年3月期共にマイナスとなる見込みであることから、当面、有利子負債が資金残高を上回り、ネットD/Eレシオはプラスが継続する見通しです。

2021年3月期には投資が一巡し、利益の増加も見込んでおり、フリー・キャッシュ・フローはプラスに転じる見通しです。

また、財務構成につきましては、財務の健全性の観点から50%以上の自己資本比率を確保しつつ、必要資金を有利子負債にて調達することでD/Eレシオ0.4程度を維持するなど、財務レバレッジも意識して運営してゆきます。

#### 投下資本利益率 ROIC



こちらは、ROEと投下資本利益率ROICの実績と先行きの予測を示したグラフです。 当社は中長期の観点でROE 10%以上の水準を意識しており、これを実現するうえで ROICの向上と一定の財務レバレッジを維持していきます。

経営管理面では、自動車関連製品やSPEを中心に多額の設備投資を実施する予定であり、 また今後、増収局面において運転資本が増加することから、事業効率の維持・向上について 強く意識しています。

こうしたなか、各事業部が予算計画の中で中期ROIC目標値を掲げ、採算性改善、在庫 圧縮、設備投資の優先順位付けを行い、ROICの向上を目指しております。 新年度のROEは現時点での計画では10%に届きませんが、21年3月期以降は、売上増、 採算性の改善を図り10%超える(上回る)見込みです。



#### 要約キャッシュ・フロー

2019年3月期 決算説明会

			(億円)
	′18/3	′19/3	′20/3予
営業活動によるキャッシュ・フロー	506	612	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ <b>494</b> 設備投資支払△688	<b>△1,097</b> 設備投資支払△1,041	△980 設備投資支払△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>225</b> 新規借入+424 返済△ 68	<b>36</b> 新規借入+319 返済△108	△120 新規借入+330 返済△290
現金及び現金同等物に係る換算差額等	15	△10	0
現金及び現金同等物の増減	252	△459	△490
現金及び現金同等物期末残高	1,699	1,240	750

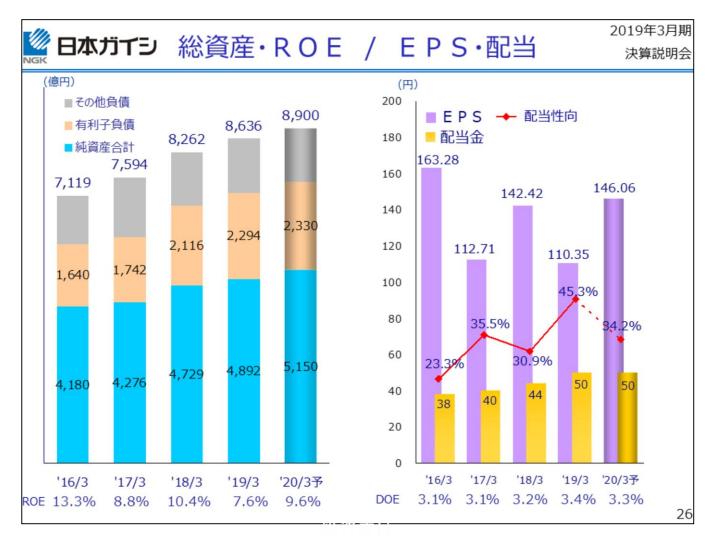
つづいて、当社の連結ベースでの要約キャッシュ・フローです。

終わりました19年3月期の現金及び現金同等物の期末残高は、高水準の投資の影響から、 全体では459億円減少の1,240億円の残高となりました。

この他に、この表には表れない債券等の運用資金が400億円あり、合計では1,640億円 ほどの資金残があります。

当面、開発を含むインプットが先行するため、20年3月期のフリー・キャッシュフロー もマイナスとなる見通しです。

尚、現金同等物750億円の他に、この表には表れない債券等の運用資金が150億円程度あり、合計で900億円となる見通しです。



最後に総資産、ROE、一株当たり利益、配当です。

前期(2019年3月期)の総資産は有形固定資産や売上債権、たな卸資産が増加した結果、374億円増の8,636億円となりました。ROEは当期純利益の減少により、7.6%となりました。

当期(2020年3月期)の総資産見通しについては、セラミックス事業やエレクトロニクス事業の設備増強により固定資産が増加する見込みであり、前年度より約260億円増の8,900億円となる見込みです。

また、ROEは当期純利益の増加により、2.0ポイント増の9.6%となる見通しです。なお、DEレシオは、19年3月期が0.48、 20年3月期が0.46となる見通しです。

次に一株当たり利益、配当金です。前期は一株当たり利益が110.35円でした。 期末配当金を25円とし、年間で50円とさせて頂く予定です。当期の一株当たり利益は146.06円の見通しです。配当金は、中間、期末ともに25円の年間50円とさせて頂く予定です。

2019年3月 <b>日本ガイシ</b> 事業別売上高(通期) <sub>(億円) 決算説明</sub>					
<セグメント間売上消去後>	17年3月期	18年	3月期 新セグメント	19年3月期	20年3月期
がいし	516	525	525	467	410
N A S	13	19	19	32	30
電力 関連合計	528	544	544	498	440
л = л д	770	779	779	760	780
G P F		765	765	108	220
C d - D P F・大 型 ハニカム	678	705	765	695	750
SiC-DPF	382	408	408	390	420
セ ン サ -	380	454	454	562	630
産業プロセス	239	271			
セラミックス合計	2,450	2,678	2,407	2,514	2,800
金属	203	225	225	223	225
半導体製造装置セラミックス	464	676			
電子部品	274	283	283	263	273
双 信 電 機	94	105	105	102	102
エレクトロニクス合計	1,035	1,290	613	588	600
産業プロセス			271	310	310
半導体製造装置セラミックス			676	725	750
プロセステクロノジー合計			947	1,034	1,060
全 社 合 計	4,013	4,511	4,511	4,635	4,900 27



## **● 日本ガイシ** 事業別売上高(上期・下期)

2019年3月期 決算説明会

<セグメント間売上消去後> (億円)						
	19年3	3月期	20年3月期			
	上期	下期	上期	下期		
がいし	231	236	190	220		
N A S	11	21	10	20		
電力関連合計	242	257	200	240		
ハ ニ カ ム	384	376	390	390		
G P F			90	130		
Cd-DPF・大型ハニカム	381	421	360	390		
SiC-DPF	188	202	210	210		
セ ン サ -	273	289	310	320		
セラミックス 合 計	1,226	1,288	1,360	1,440		
金属	108	115	105	120		
電 子 部 品	142	121	127	146		
双 信 電 機	52	50	48	54		
エレクトロニクス合 計	302	286	280	320		
産業プロセス	134	175	150	160		
半導体製造装置セラミックス	376	349	310	440		
プロセステクロノジー合計	510	524	460	600		
全 社 合 計	2,280	2,355	2,300	2,600		



本資料は当社の経営方針、計画、財務状況等の情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。

本資料に記載されている業績目標及び数値等はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、需要動向などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績数値は、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知置きください。



# **日本ガイシ株式会社**

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2-56

IR窓口 : 財務部 開示グループ

Tel:(052) 872-7210 Fax:(052) 872-7160

E-mail: ir-office@ngk.co.jp

Website: https://www.ngk.co.jp

C 日本ガイシ・kero/dwarf